国立特別支援教育総合研究所 研究紀要 36 : 17-28 March 2009

特集　小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた取組

小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能の取組

平成18年度～19年度　プロジェクト研究
「小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実に向けた総合的研究」研究チーム

松村　勘由[1]・大内　　進[2]・笹本　　健[1]・西牧　謙吾[1]・小田　侯朗[3]・當島　茂登[4]
藤井　茂樹[5]・笹森　洋樹[6]・牧野　泰美[1]・徳永亜希雄[1]・滝川　国芳[3]・太田　容次[6]
横尾　　俊[5]・渡邉　正裕[3]・伊藤　由美[6]・植木田　潤[5]・亀野　節子*

[1]教育支援部，[2]企画部，[3]教育研修情報部
[4]鎌倉女子大学，[5]教育相談部，[6]発達障害教育情報センター

要旨：特別支援教育体制の下、小・中学校の特別支援教育の理解と対応の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能の取組の状況について調査した結果の概要を報告した。各特別支援学校では、地域の特別支援教育センターとしての役割を広く担う側面がある中で、対応する障害種の特色を生かした取組の在り方について考察した。なお、この調査は平成19（2007）年３月に実施したもので、調査時点では、全て、盲・聾・養護学校となっている。

見出し語：特別支援教育，特別支援学校，センター的機能，小・中学校，調査

Ⅰ　はじめに

小・中学校における特別支援教育の理解と充実を図るためには，各学校での取組を更に進めるとともに，特別支援教育がその制度として位置付けている盲・聾・養護学校（以下，調査時点の制度上の名称として記す。）のセンター的機能の果たす役割が重要であると考えた。

全国には，約1,000校の盲・聾・養護学校がある。現在，特別支援学校として，制度上は障害種を超えた学校として位置付けられているものの，これまでの障害種に対応した教育的機能を合わせて，特別支援学校の機能としてその役割を果たしている。

この調査では，これまでの盲・聾・養護学校の制度の下で，各学校が，地域の特別支援教育に関するセンター的機能にどのように取り組んでいるかを調査した。

盲・聾・養護学校が地域の小・中学校の特別支援教育の充実のためにどのように取り組んでいるのか。また，視覚障害，聴覚障害，知的障害，肢体不自由，病弱等の対応する障害種の違いによって，その取組にはどんな違いがあるのか。

こうした観点から小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能の取組の状況について調査することとした。

＊平成20年３月まで国立特別支援教育総合研究所 教育相談部 所属

Ⅱ　調査の概要

1．調査の対象と方法

全国の998校の盲・聾・養護学校に対して，質問紙を送付し，平成19（2007）年３月20日時点でのセンター的機能の取組状況について尋ね，745校から回答を得た。回収率は75％であった。

2．調査の内容

この調査では，基本情報として，①学校の種別，②学校の職員数，③センター的機能を支える組織の状況等などを尋ねた。

本調査の主目的であるセンター的機能については，以下のような内容について質問した。

センター的機能を支える事項

「センター的機能を支える事項」として，①センター的機能の位置付け，②センター的機能に関する地域のニーズの把握状況，③センター的機能に関する校内外の資源の把握状，④盲・聾・養護学校間のネットワークの構築や教育委員会との連携の状況などについて。

センター的機能の取り組みの実際

「センター的機能の取り組みの実際」として，各学校に対して行った相談活動や支援の状況について。

地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題

「地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題」として，地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題について。

地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況

「地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況」などについて，各設問項目とも，選択肢を設け尋ねた。

Ⅲ　調査の結果

1．調査対象となった特別支援学校（盲・聾・養護学校）のプロフィール

平成18（2006）年度の学校種ごとの学校数は，盲学校71校，聾学校104校，養護学校831校となっている。養護学校の障害種ごとの校数は，それぞれ，知的障害543校，肢体不自由197校，病弱91校であった。この調査では，複数の障害種を対象とした学校を区別し整理した。

（1）学校の種別・本務職員数

回答のあった学校の学校種と校数は，図１の通りである。

複数の障害種に対応した養護学校をここでは仮に総合養護学校と呼称し，区分した。

総合養護学校では，知的障害と肢体不自由を併置している学校が42校，知的障害と病弱を併置している学校が３校，肢体不自由と病弱を併置している学校が14校あった。その他３障害以上の障害種を併置している学校が５校あった。本務職員数について，回答のあった723校のうち565校が100名以下で，全体の80％近くを占めていた（図２）。

（2）センター的機能で支援を担当する地域の概況

センター的機能で支援の対象については，過半数の盲・聾・養護学校で支援する担当地域や小・中学校が決まっているとの回答があった（図３）。

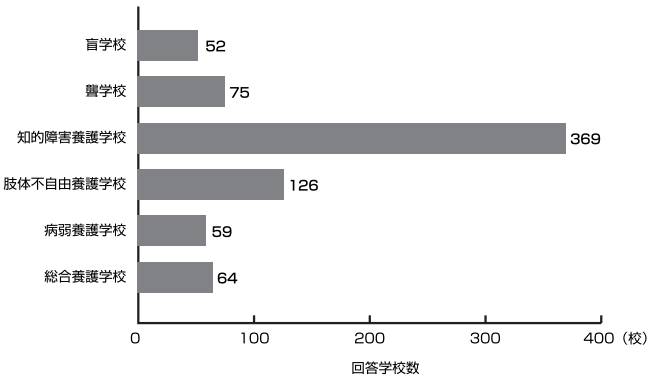

図１　学校種別ごとの回答校数（*N*＝745）
複数の障害種に対応した養護学校を，総合養護学校と区分している

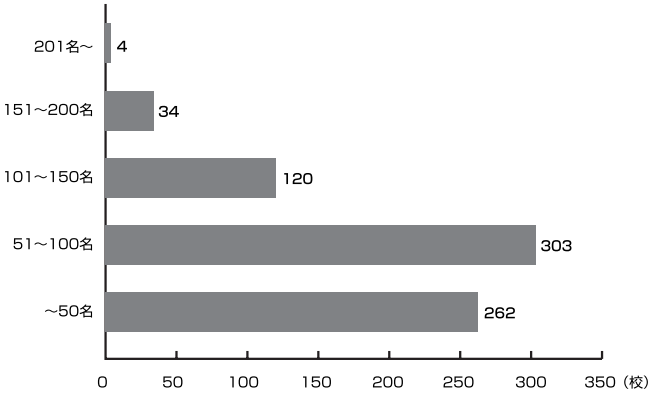

図２　本務職員数（*N*＝723）

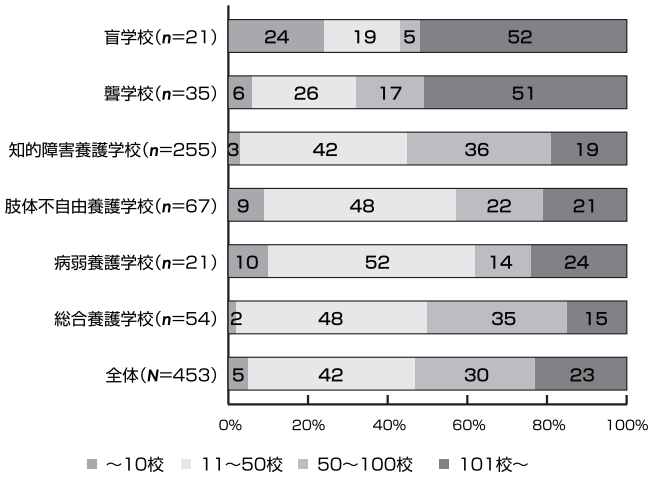

図４　センター的機能で支援を担当する地域の学校数（*N*=453）

図３　センター的機能で支援を担当する地域が決まっている（*N*=723）

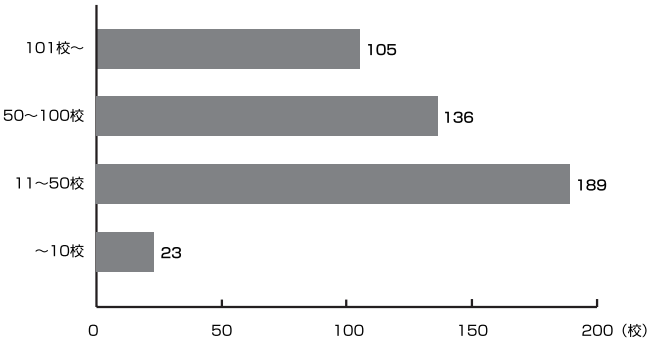

図５　センター的機能で支援を担当する地域の学校数（*N*=453）

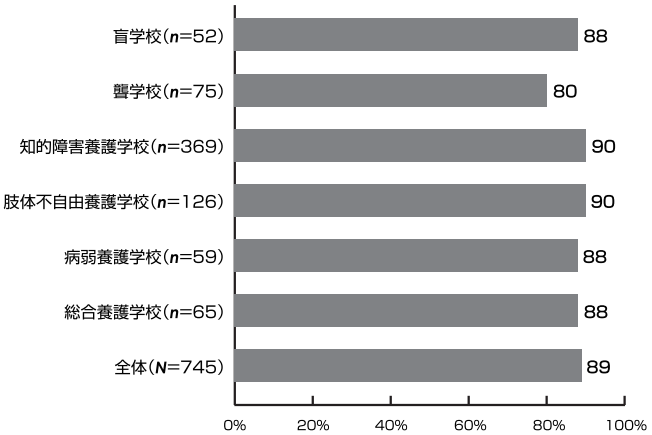

図６　センター的機能の中心となる分掌がある学校の状況（*N*=745）

担当する地域や小・中学校が決まっていると答えた場合の，その担当する地域の小・中学校数は11～50校がもっとも多く全体の42％であった。10校より少ないと答えた学校はわずか23校で，全体の５％にすぎなかった（図４，５）。

（３）センター的機能の組織について

多くの盲・聾・養護学校では，センター的な機能を担うために，新たに組織したり，既存の組織を拡充したり，既存の組織を整理統合するなどして対応している。

本調査でも全体の89％の学校で，中心となる組織を設けていることが確かめられた（図６）。

全体としては，センター的機能の中心となる組織を設けている学校が多く，新たな組織として設置している場合が多かった。いくつかの分掌にその機能を分散している場合には，たとえば，進路担当分掌，教育相談分掌，交流教育分掌など既存の分掌組織を活用していることがうかがわれた。また，幼稚部，乳幼児相談などの学部等にその機能を持たせている学校があった。

センター的な機能を担う分掌の名称について尋ねた。全体としては，地域支援，支援，特別支援教育などのキーワードを含む名称の組織が多かった。これらは，センター的な機能を担うための新たな組織と思われるが，教育相談，進路，自立活動など既存の組織名を挙げていると思われる回答，複数の分掌を列挙している回答などもあった。また，盲学校，聾学校では，視覚障害，聴覚障害（きこえとことば）

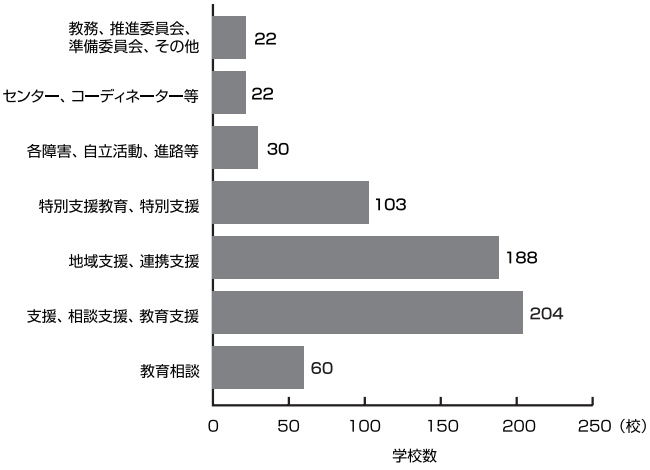

図7　センター的機能の中心となる分掌の名称区分（*N*=745）

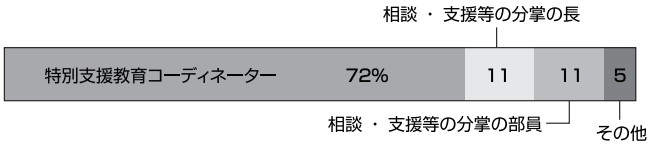

図8　センター的機能の中心となる教員の役職等の名称等（*N*=745）

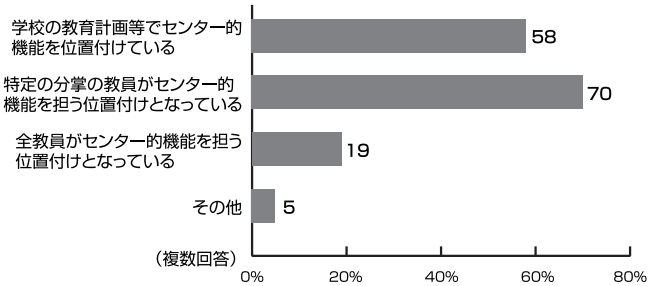

図9　学校でのセンター的機能の位置付け（*N*=745）

などのキーワードを含む組織名が用いられており，それぞれの学校の専門性を特徴付けた機能を示す名称と思われた（図7）。

センター的機能の中心となる教員の役職等の名称は，特別支援教育コーディネーターが最も多く，全体の72%であった。相談や支援を行う分掌の主任，部長などとの回答が11%，教育相談員など相談や支援を行う分掌の部員などとの回答が11%あった。また，特別支援教育コーディネーターが，分掌の部長を兼務したり，教頭が特別支援教育コーディネーターを兼務するとの回答もあった（図8）。

2．センター的機能を支える事項

（1）各学校でのセンター的機能の位置付け

各学校でセンター的機能をどのように位置付けて取り組んでいるかを整理した。70%の学校では，各学校でのセンター的機能を特定の分掌の教員が担っていた。しかし，特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能は，特定の分掌や特定の教員が担うだけでなく，全職員が必要に応じて行うことが求められている。全職員が担っている学校は，全体の19%に留まっていた。また，センター的機能の実施に際しては，学校の教育計画の中にしっかりと位置付けることが必要である。全体の58%の学校では，学校の教育計画等にセンター的機能が位置付けられていた。学校全体での取組が定着しているとは言い難い状況にあるといえる（図9）。

（2）センター的機能に関する地域のニーズの把握

センター的機能に関する地域のニーズの把握に関しては，①ニーズ調査の実施，②普及活動によるニーズの掘り起こし，③支援を通してのニーズの把握や普及活動の実施状況を調べた。①は全体の20%に留まった。②は全体の70%の学校で取り組まれていた（図10）。

（3）センター的機能に関する地域資源・校内資源の把握

センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握については，地域資源リストや地域資源マップの作成，校内の人的資源の状況の把握，人材リストの作成，教材や教具の状況の把握，教材・教具リストの作成について尋ねた。これらに取り組んで着る学校は，２割～３割に留まっていた。

センター的機能に関する地域資源・校内資源の把握については，今後の大きな課題だと言える（図11）。

（4）盲・聾・養護学校間のネットワークの構築

センター的機能に関わり盲・聾・養護学校間で，情報交換の場を設けている学校が全体の72%となっている。センター的機能に関わる諸事項について，盲・聾・養護学校間で必要な調整を行っているは，

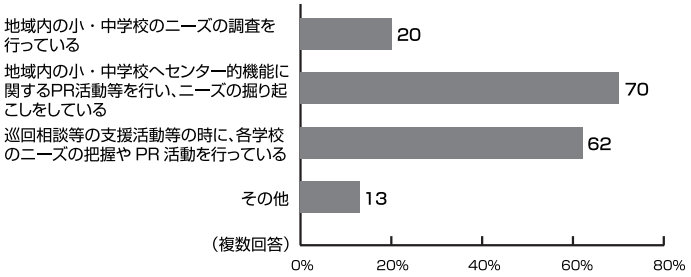

図10　センター的機能に関する地域のニーズの把握（*N*=745）

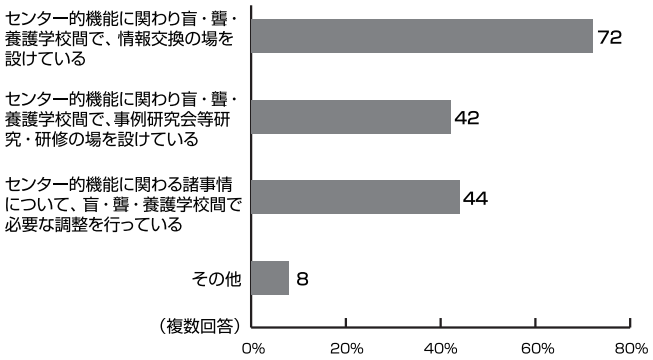

図12　盲・聾・養護学校間のネットワークの構築（*N*=745）

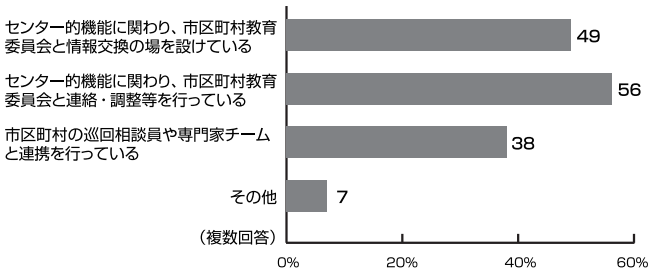

図14　市区町村教育委員会との連携（*N*=745）

全体の44％であった。ネットワークの枠組みは整いつつあるが，その質を高めていくことが課題だと言える（図12）。

（5）都道府県等教育委員会との連携

各学校を設置する都道府県等教育委員会との連携は重要である。センター的機能に関わり都道府県教育委員会から指導助言を受けたり，必要な情報を得ているとの回答が全体の63％あった。センター的機能に関わり，特別支援教育センター（特殊教育センター），教育事務所等と連携している学校も全体の57％あった（図13）。

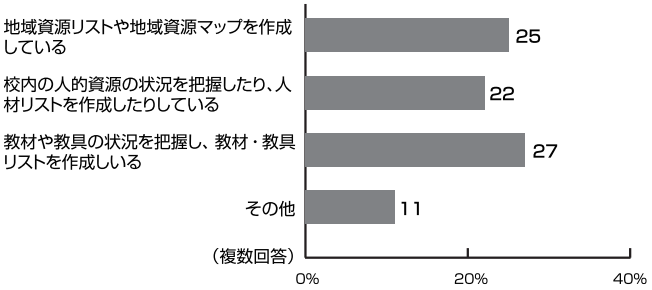

図11　センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握（*N*=745）

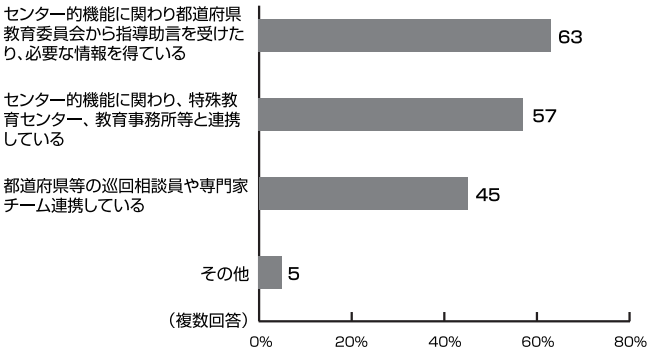

図13　都道府県等教育委員会との連携（*N*=745）

（6）市区町村教育委員会との連携

支援の対象となる小・中学校を設置する市区町村教育委員会との連携も重要である。センター的機能に関わり，市区町村教育委員会と連絡・調整を行っている学校は，全体の56％であった。市区町村教育委員会と情報交換の場を設けているとの回答は，全体の49％であった（図14）。

3．センター的機能の取組の実際

（1）保護者，教員からの相談

1）概要

子ども及び保護者からの相談，教員からの相談について，それぞれの相談・支援の対象となった子どもの年齢段階は，小学校，中学校，幼稚園（保育園）が多く，高等学校が相対的に少なかった。また，依頼対象である子どもの状況は，知的障害，ＬＤ，ＡＤＨＤ，高機能自閉症が多かった（図15～18）。

2）対応する障害種（学校種）による特色

相談や支援の対象について年齢別に整理すると，乳児期（０～２歳）の段階において，盲学校では

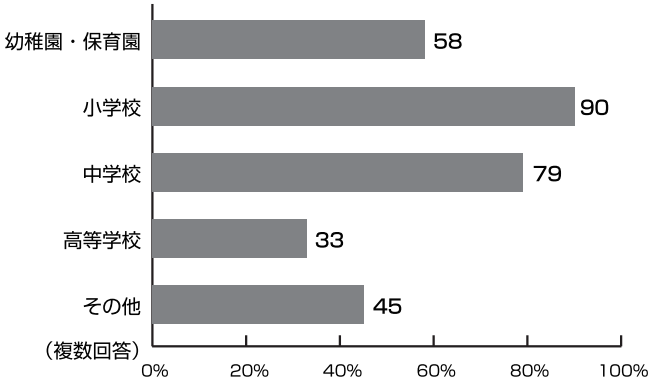

図15　実施した保護者相談・支援の対象（*N*＝745）

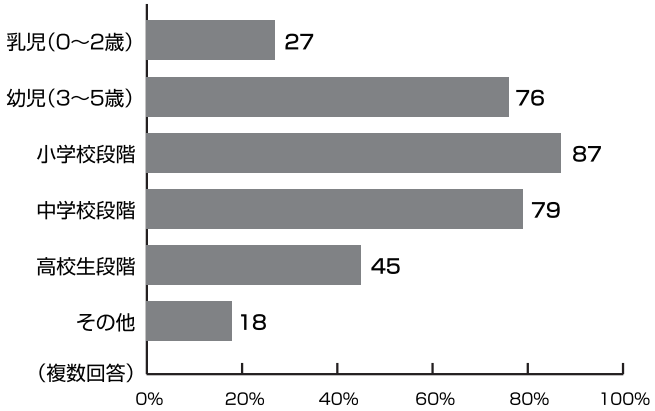

図16　実施した教員からの相談・支援の対象（*N*＝745）

75％，聾学校では87％の学校が対応していた。これに対し，他の障害種の学校は２割以下という対照的な傾向が認められた。盲学校，聾学校では従来からの早期教育が重視されてきており，その方針がセンター的機能にも反映されているといえる（図19）。

高校生段階を対象とする相談や支援については，全体で５割弱の実施状況であった。盲学校が69％，病弱養護学校が59％と，他の障害種の学校に比べて相談や支援を実施した学校の割合が相対的に高かった（図20）。

子ども及び保護者を対象として行った相談や支援の中で，対象となる子どもの状況を障害種ごとに見ると，盲学校においては主として視覚障害に関連する相談・支援，聾学校においては主として聴覚障害に関する相談・支援が実施されていた。盲学校及び聾学校においては，対象とする障害種を中心に相談や支援が実施されているといえる（図21，22）。

情緒障害，言語障害，LD・ADHD・高機能自閉症に関する相談や支援についての対応について見ると，それぞれの学校が対象とする障害種に関連して対応していると思われる（図23～25）。

３）教員を対象とする相談・支援の状況

学校に対する相談・支援において，その対象者を整理したところ，通常の学級担任，特殊学級の担任を対象としているところが多く，それぞれ８割を越えていた。次いで特別支援教育コーディネーター７割弱，管理職が47％となっていた（図26）。

相談の内容は，子どもの見立てや指導・支援の内

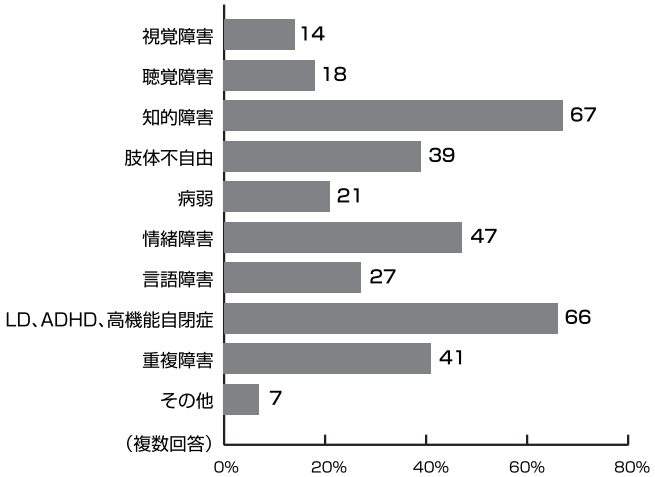

図17　実施した保護者からの相談・支援の対象の状況（*N*＝745）

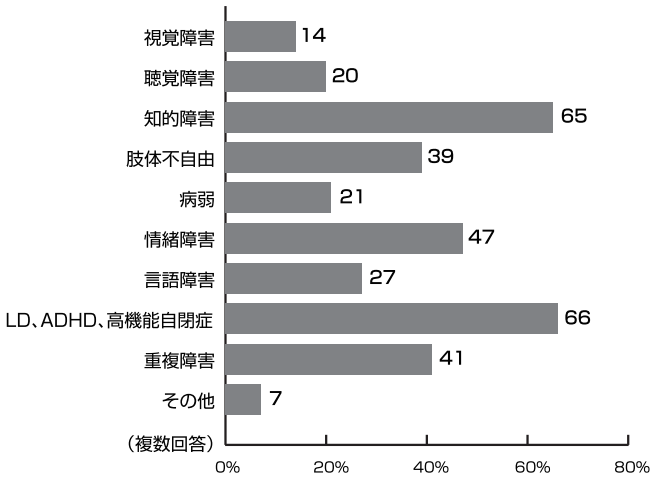

図18　実施した教員からの相談・支援の対象の状況（*N*=745）

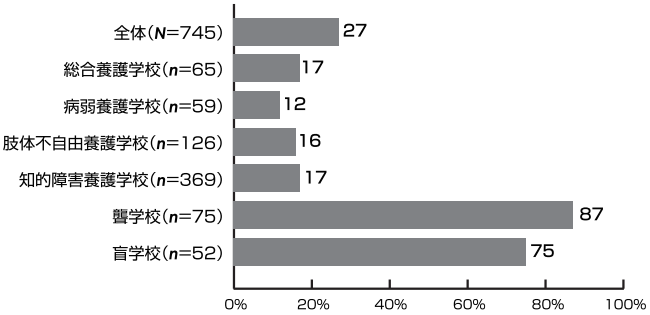

図19　乳児の相談・支援（0～2歳）（N=745）

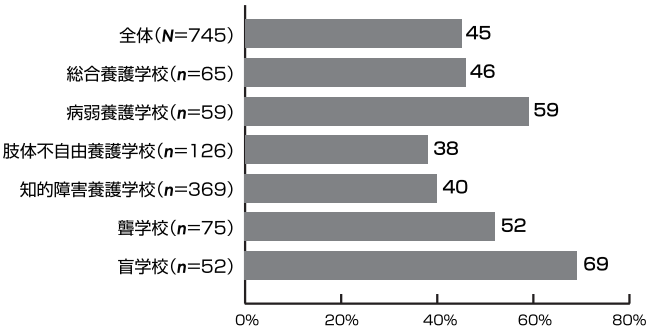

図20　高校生段階の相談・支援（N=745）

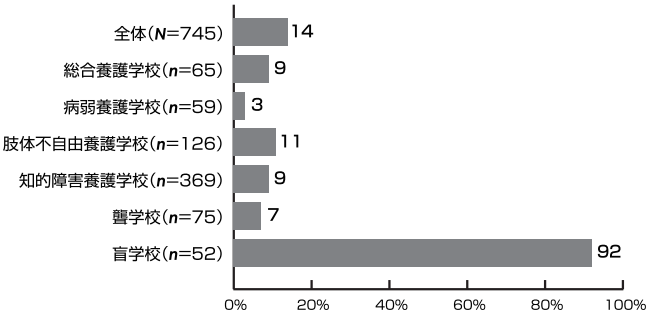

図21　主として視覚障害に関連する相談・支援（N=745）

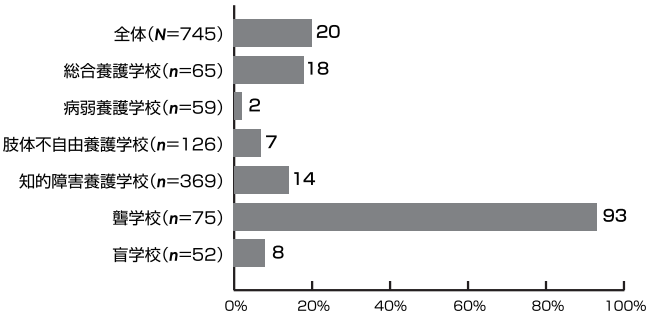

図22　主として聴覚障害に関連する相談・支援（N=745）

容・方法に関する事項，障害の状況などについての実態把握，子どもの支援体制についての指導や助言の割合が多かった（図27）。

（2）学校への支援

特別支援教育を進めるための組織や運営等についての支援は，小・中学校を対象として行われているところが多く，ここでも高等学校への対応が今後の課題として浮かび上がってきた（図28）。

学校への支援の具体的な内容としては，研修会の講師を担うことや情報提供を行っているとの割合が多かった（図29）。

4．地域の小･中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題

地域の小・中学校への支援を実施する上での課題となることについては，各特別支援学校（盲・聾・養護学校）側の視点と地域の小・中学校側の視点の２つに区分することができる。

（1）特別支援学校（盲・聾・養護学校）側の視点から

特別支援学校（盲･聾･養護学校）側の視点として，①センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこと，②地域の小・中学校を訪問するための旅費等の予算を確保すること，③地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること，④多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なこと，⑤各小・中学校への支援の内容・方法等のノウハウが不十分なこと，⑥相談ニーズが増加し，速やかな対応が難しくなったこと，等の課題が挙げられた。

（2）地域の小・中学校側の視点から

地域の小・中学校側の視点として，①地域の小・中学校の特別支援教育の重要性について理解が不足していること，②地域の小・中学校がセンター的機能の活用の仕方を理解していないことなどが挙げられた。

この調査では，それらの情報を基に，各設問を設定して尋ねた。

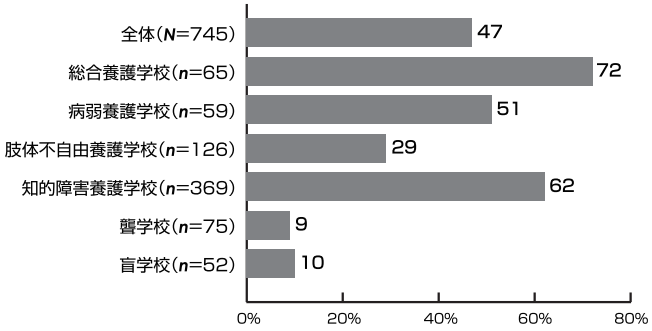

図23　情緒障害に関連する相談・支援（*N*＝745）

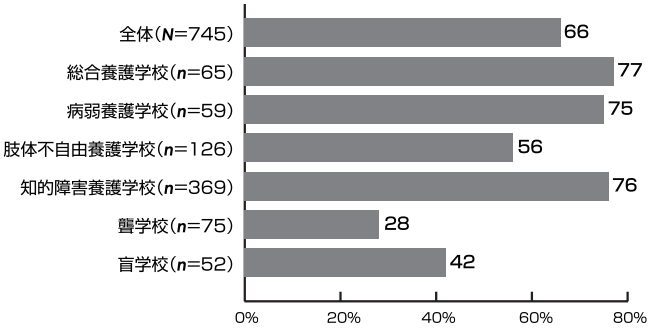

図24　LD，ADHD，高機能自閉症等に関連する相談・支援（*N*＝745）

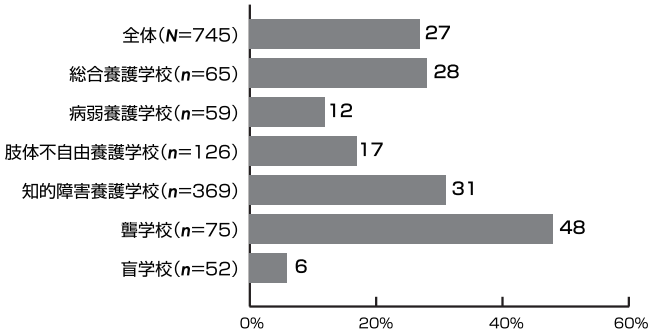

図25　言語障害に関連する相談・支援（*N*＝745）

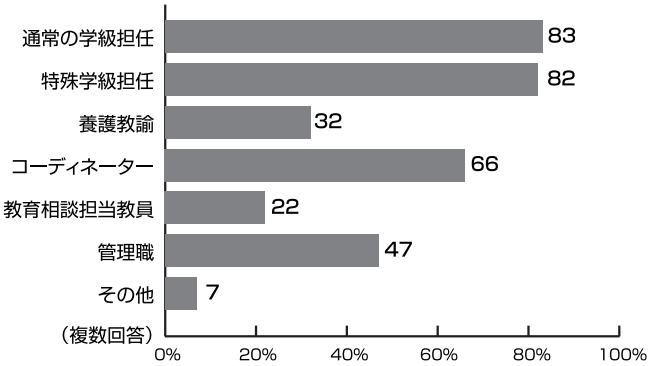

図26　相談・支援の対象となった教員（*N*＝745）

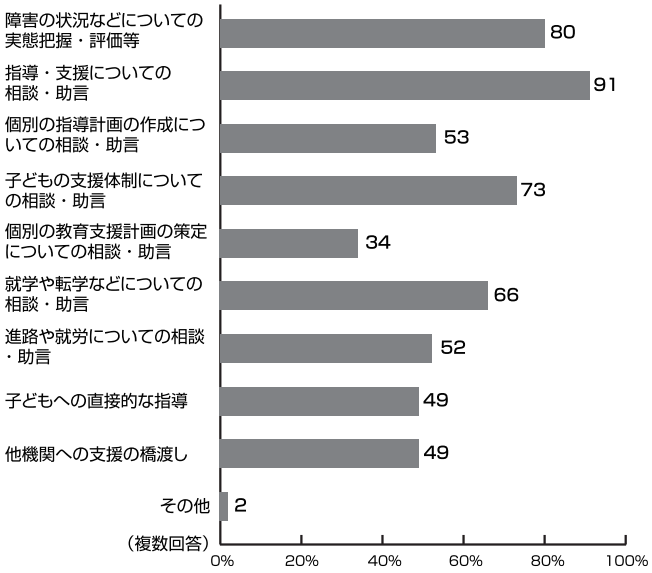

図27　実施した相談の内容（*N*＝745）

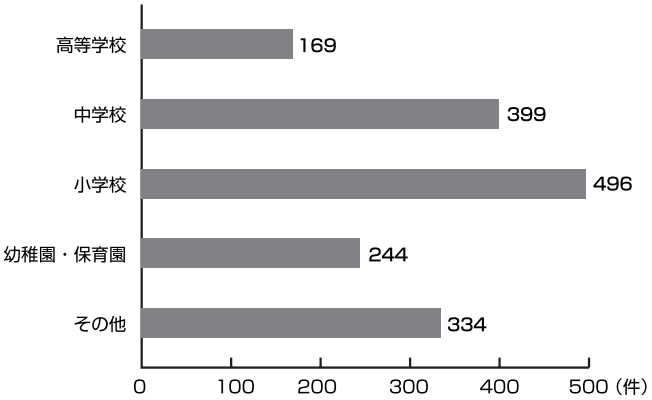

図28　組織や運営等について実施した支援ののべ件数（*N*=745）

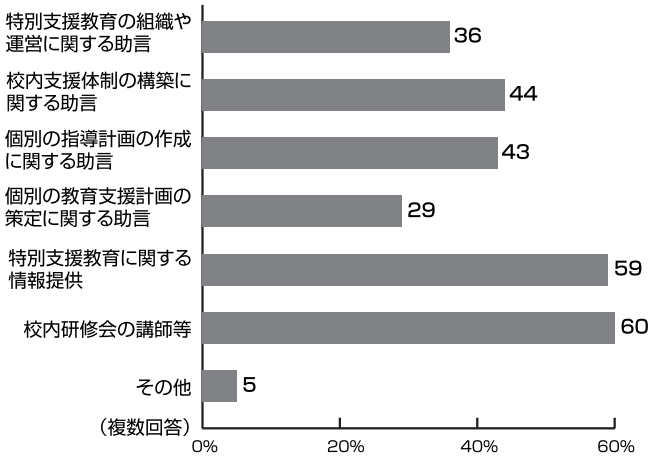

図29　平成18年度に実施した支援の内容（*N*＝745）

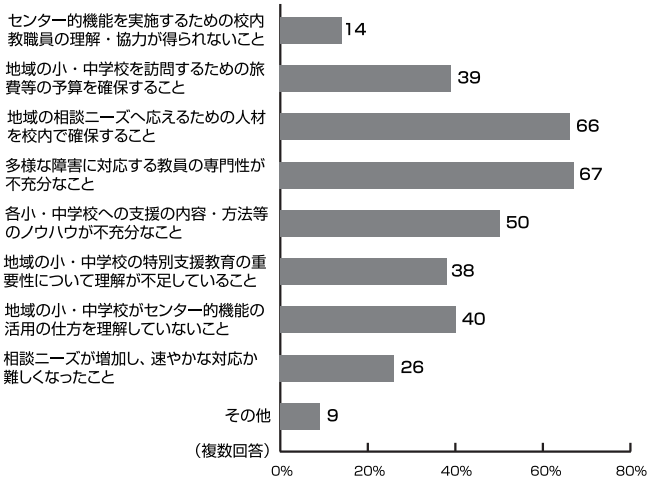

図30　センター的機能を実施する上での課題（*N*＝745）

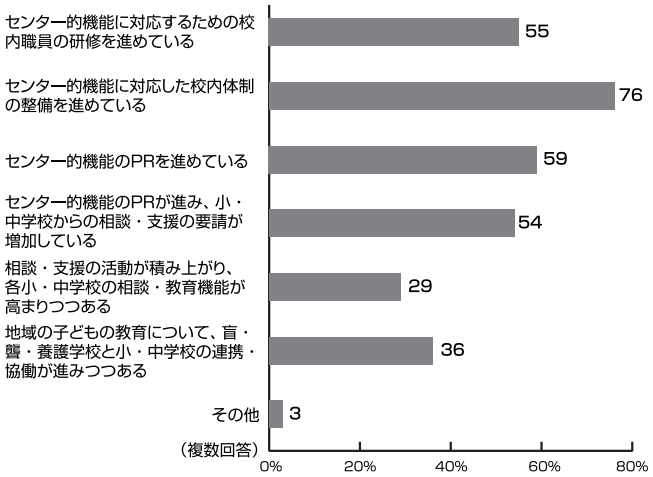

図31　センター的機能の進捗状況について（*N*＝745）

地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること，多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なことを課題とする回答の割合が多く，センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこととの回答は，少なかった（図30）。

5．地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況

ここでは，これまでの各学校でのセンター的機能の取組についての情報を基に，地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況の手がかりを，①センター的機能の実現に向かうための校内での理解の段階，②センター的機能の実現に向かうための校内体制の整備の段階，③センター的機能の実現に向かうため地域の小･中学校へＰＲの段階，④地域の小・中からの相談・支援を進めている段階，⑤相談・支援の活動が積み上がり，各小・中学校における教育機能が高まる段階，⑥地域の子どもの教育について，盲・聾・養護学校と小・中学校の連携・協働が進みつつあるの６段階に整理し，その実状を尋ねてた。

これらの段階は，必ずしも，①～⑥に向かって，直線的，単線的に積み重なるものではないが，進捗の一つの目安として捉えようと考えた。

センター的機能に対応するための校内体制の整備を進めているとの回答の割合が，全体の76％となっていて，センター的機能のための校内体制整備が進みつつある状況がうかがえた（図31）。

全体として，校種間での顕著な特徴が見られる項目は少なかったが，センター的機能の理解普及が進み，小・中学校からの相談･支援の要請が増加しているとの設問の回答の割合は，知的障害養護学校，総合養護学校が多かった。

Ⅳ　まとめ

本調査では，小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能への取組について，全ての特別支援学校（盲・聾・養護学校）に共通の事柄として捉えられる側面と，それぞれの学校が対象とする障害種（学校種）によって特徴付けられる側面の両面から調査した。

ここでは，その主要な事項について考察し，まとめとしたい。

（1）センター的機能の組織について

センター的機能への取組については，多くの盲・聾･養護学校が，その中心となる組織を設けている。既存の組織を拡充したり，既存の組織を整理統合するなどして，地域支援部，教育支援部などの新たに組織として位置付けた学校が多い中で，進路担当分掌，教育相談分掌，交流教育分掌，幼稚部，乳幼児相談部などの学部等既存の組織にその機能を持たせていると思われる場合もみられた。また，盲学校及び聾学校では，視覚障害，聴覚障害（きこえとことば）などを名称とした組織が位置付けられるなど学校の専門性を特徴付けた機能を示していた。このような対応から，これまで取り組んできた学校の機能を生かし，地域の特別支援教育に関するセンター的機能を担おうとしている状況を見取ることができた。

（2）センター的機能の分掌化について

センター的機能の担い手としては，例えば特別支援教育コーディネーターあるいは地域支援部などに所属する特定の教員がセンター的機能を担うという現状が見られた。センター的機能は，全教職員が担っているという意識を持ち，センター的機能の中心となる分掌は，センター的機能を組織し，運営するという視点が必要と思われた。校内の人的資源の状況を把握したり，人材リストを作成したりすることなどを通して，積極的に対応していくことが期待される。

（3）特別支援学校（盲・聾・養護学校）間のネットワークの構築について

各学校のセンター的機能は，それぞれの学校が単独で機能するのではなく，各学校の障害種に関わる専門性や地域との関わり方の特色を生かし，それぞれの学校の機能が発揮でできるような仕組みを作ることが必要である。複数の特別支援学校がその地域でネットワークを構成し，相互にその機能を補完し合いながら，その地域でのセンター的機能を果たそうとする取組である。既に，取り組んでいる地域も多く，本調査から，多くの学校が情報交換を行っているとしているが，支援に関わる具体的な連携は，まだ，これからの状況であると思われた。

（4）教育委員会との連携

特別支援学校間のネットワークの構築など学校間の組織的な連携には，都道府県教育委員会の支援や指導が必要であろう。また，小・中学校への支援については，設置する市町村教育委員会との連携が必要になる。本調査の結果からは，全体の半数の学校では，まだ，十分な連携が行われていない状況があり，早急に対応すべき課題だと思われる。

（5）対応する相談と専門性の実際

本調査の結果から，各学校が対応する障害種の専門性を生かした相談が行われている状況が把握できた。

各学校が行うセンター的機能については，その質的側面から①対応する障害の専門性と②地域での果たす役割の２側面で捉える必要があるといえる。

より広い地域を管轄し，その専門性が期待される学校では，より深い専門性が必要とされることになる。地域に密着したセンター的機能が期待される学校では発達障害を含む多様な障害に対応する幅広い専門性が求められることになる。こうした役割に応じた体制整備も今後の大きな課題だといえる。

（6）センター的機能の進捗状況と課題

センター的機能を実施する上での課題について，本調査からは①地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること，②多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なことの２点が浮き彫りになった。

小・中学校のニーズに的確に対応するためには，これまで特別支援学校（盲・聾・養護学校）では取り組んでいない発達障害への対応に関する内容，及び小・中学校の学級等を単位とする集団での指導や支援の在り方についての知見の不足が考えられる。

これらの知見は，特別支援学校教員と小・中学校教員が，それぞれが持っている知見や持ち味を生か

し，協働して開発していく必要がある。

本調査では，地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況の手がかりを，①センター的機能の実現に向かうための校内での理解の段階，②センター的機能の実現に向かうための校内体制の整備の段階，③センター的機能の実現に向かうため地域の小・中学校へＰＲの段階，④地域の小・中からの相談・支援を進めている段階，⑤相談・支援の活動が積み上がり，各小・中学校における教育機能が高まる段階，⑥地域の子どもの教育について，盲・聾・養護学校と小・中学校の連携・協働が進みつつある段階の６段階に整理し，その実状を尋ねた。

特別支援学校のセンター的機能は，相談や支援の要請数の多寡ではなく，地域の全ての小・中学校で，障害のある子どもの教育的機能が高まっていくところに意義がある。この点で，本調査から明らかになった相談事例の増加傾向は，センター的機能充実のプロセスであると考える必要があるだろう。

また，小・中学校への支援は，個々の事例について個別に対応するのではなく，小・中学校の組織を対象にして，学校全体として，障害のある子どもへの教育的機能が高まるような支援の在り方を工夫する必要があるといえる。

引用文献

1）松村勘由・大内　進・笹本　健・他： 研究成果報告書―小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究―, 平成18年度－19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008a.（特教研, C-72）

2）松村勘由・大内　進・笹本　健・他： 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する状況調査―報告書―, 平成18年度－19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008b.（特教研, C-73）

3）松村勘由・大内　進・笹本　健・他： 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた市区町村教育委員会の取組に関する状況調査―報告書―, 平成18年度－19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008c.（特教研, C-74）

4）松村勘由・大内　進・笹本　健・他： 特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査―報告書―, 平成18年度－19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008d.（特教研, C-75）

（受稿年月日：2008年８月21日，受理年月日：2008年11月17日）

SPECIAL TOPIC: Efforts toward Understanding and the Fullness of Correspondence to Special Needs Education in Elementary and Junior High School

Efforts of Special Needs Education school with center function towards the understanding and effective handling of School for Special Needs Education in elementary and junior high schools

Research team for "Comprehensive Research toward Understanding and the Fullness of Correspondence to Special Needs Education in Elementary and Junior High School 2006-2007"

MATSUMURA Kanyu[1], OOUCHI Susumu[2], SASAMOTO Ken[1], NISHIMAKI Kengo[1], ODA Yoshiaki[3], TOUSHIMA Shigeto[4], FUJII Shigeki[5], SASAMORI Hiroki[6], MAKINO Yasumi[1], TOKUNAGA Akio[1], TAKIGAWA Kuniyoshi[3], OTA Hirotsugu[6], YOKOO Shun[5], WATANABE Masahiro[3], ITO Yumi[6], UEKIDA Jun[5], and KAMENO Setsuko[*]

[1]Department of Educational Support, National Institute of Special Needs Education（NISE）, Yokosuka, Japan
[2]Department of Policy & Planning, National Institute of Special Needs Education（NISE）, Yokosuka, Japan
[3]Department of Teacher Training and Information, National Institute Special Needs Education（NISE）, Yokosuka, Japan
[4]Kamakura Women's University, Kamakura, Japan
[5]Department of Counseling and Consultation for Persons with Special Needs, National Institute of Special Needs Education（NISE）, Yokosuka, Japan
[6]Information Center of Education for the persons with Developmental Disabilities, National Institute of Special Needs Education（NISE）, Yokosuka, Japan

Received August 21, 2008; Accepted November 17, 2008

Abstract: The understanding and effective handling of Special Needs Education in elementary and junior high schools depend largely on the originality, ingenuity and efforts of those schools. Efforts by School for Special Needs Education to be centers of Special Needs Education are also important. On the basis of these, a survey was conducted on the status of efforts towards the understanding and effective handling of Special Needs Education in elementary and junior high schools. A summary of the survey results is reported in this paper.

Key Words: Special Needs Education, School for Special Needs Education, Center of Special Needs Education, Elementary and junior high schools, Survey

* ～2008.3 Department of Counseling and Consultation for Persons with Special Needs